

令和5年度

座間市財務書類

 座間市

目 次

1	はじめに	1
2	地方公会計制度の概要	2
	(1) 官庁会計と企業会計	
	(2) 単式簿記と複式簿記	
	(3) 現金主義会計と発生主義会計	
	(4) 統一的な基準による財務書類	
3	対象となる会計の範囲及び作成基準日	4
	(1) 作成単位	
	(2) 対象となる会計	
	(3) 作成基準日	
4	財務書類4表の概要	6
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	
5	財務書類4表の相互関係	10
6	座間市の財務書類4表の概要	11
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	

7 経年比較	15
8 座間市の財政指標	17
9 座間市の財務書類4表（一般会計等）	19

貸借対照表
 行政コスト計算書
 純資産変動計算書
 資金収支計算書

10 座間市の財務書類4表（全体会計）	23
---------------------	----

貸借対照表
 行政コスト計算書
 純資産変動計算書
 資金収支計算書

11 座間市の財務書類4表（連結会計）	27
---------------------	----

貸借対照表
 行政コスト計算書
 純資産変動計算書
 資金収支計算書

【注】

- (1) 計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計額、項目間の差額、割合等が一致しない場合があります。
- (2) 数字を表す欄において、四捨五入した結果、表示単位未満に端数がある場合は「0」とし、端数がない場合は「―」と表記しています。
- (3) 市民1人あたりの指標では、令和6年3月末の住民基本台帳人口（131,308人）により算出しています。

1 はじめに

本市の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録し、予算の適正かつ確実な執行に資する現金主義会計により、毎年度、歳入歳出決算書を作成し、市議会での審議、認定等をいただきながら、市民の皆様にお知らせしてきております。

また、近年の地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の効率化・適正化を図り、財政の透明性を高めるため、歳入歳出決算書を補完するものとして、民間企業において用いられている発生主義会計により「財務書類」を作成し、歳入歳出決算書とは別の視点から、市民の皆様へ多様な決算情報をお知らせしてまいります。

財務書類の整備については、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、同年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により地方公会計改革が打ち出され、人口3万人以上の都市については、3年後の平成21年を目途に普通会計及び連結の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むよう方針が示されました。

本市では、平成17年度決算から旧総務省方式に基づく貸借対照表を作成していましたが、財務情報の正確な把握と開示のため、平成20年度決算から「総務省基準モデル」により財務書類4表を作成し、公表してきました。

平成28年度決算からは、総務省の要請により、平成27年1月に示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に基づき財務書類を作成しており、本書は、令和5年度財務書類作成の経過、内容の説明及び財務書類一式をまとめたものです。

2 地方公会計制度の概要

(1) 官庁会計と企業会計

市の会計（官庁会計）と民間企業の会計（企業会計）の主な違いは、次のとおりです。

項目	官庁会計	企業会計
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

(2) 単式簿記と複式簿記

簿記とは、「特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続き」であり、決算書等を作成するための方法です。簿記方式は、次のとおり「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

簿記方式	内容
単式簿記	決裁取引の記帳を現金の収入・支出として、一面的に行う簿記の手法（官庁会計）
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて、二面的に行う簿記の手法（企業会計）

(3) 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、「経済主体が行う取引を認識（いつ記録するか）・測定（いくらで記録するか）した上で、帳簿に記録し、報告書を作成する一連の手続き」をいいます。取引の認識基準の考え方は、次のとおり「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。

認識基準	内容
現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）で、現金収支という客観的な情報に基づくため、適正な出納管理が可能だが、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）の把握が困難
発生主義会計	経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）で、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）の把握が可能

(4) 統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成 26 年 4 月 30 日公表）等のおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 4 表又は 3 表（上記の 4 表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）としています。概要は次のとおりです。

財務書類名	内容
貸借対照表 略称：B S（Balance Sheet）	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 略称：P L（Profit and Loss statement）	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 略称：N W（Net Worth statement）	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 略称：C F（Cash Flow statement）	一会計期間中の現金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

3 対象となる会計の範囲及び作成基準日

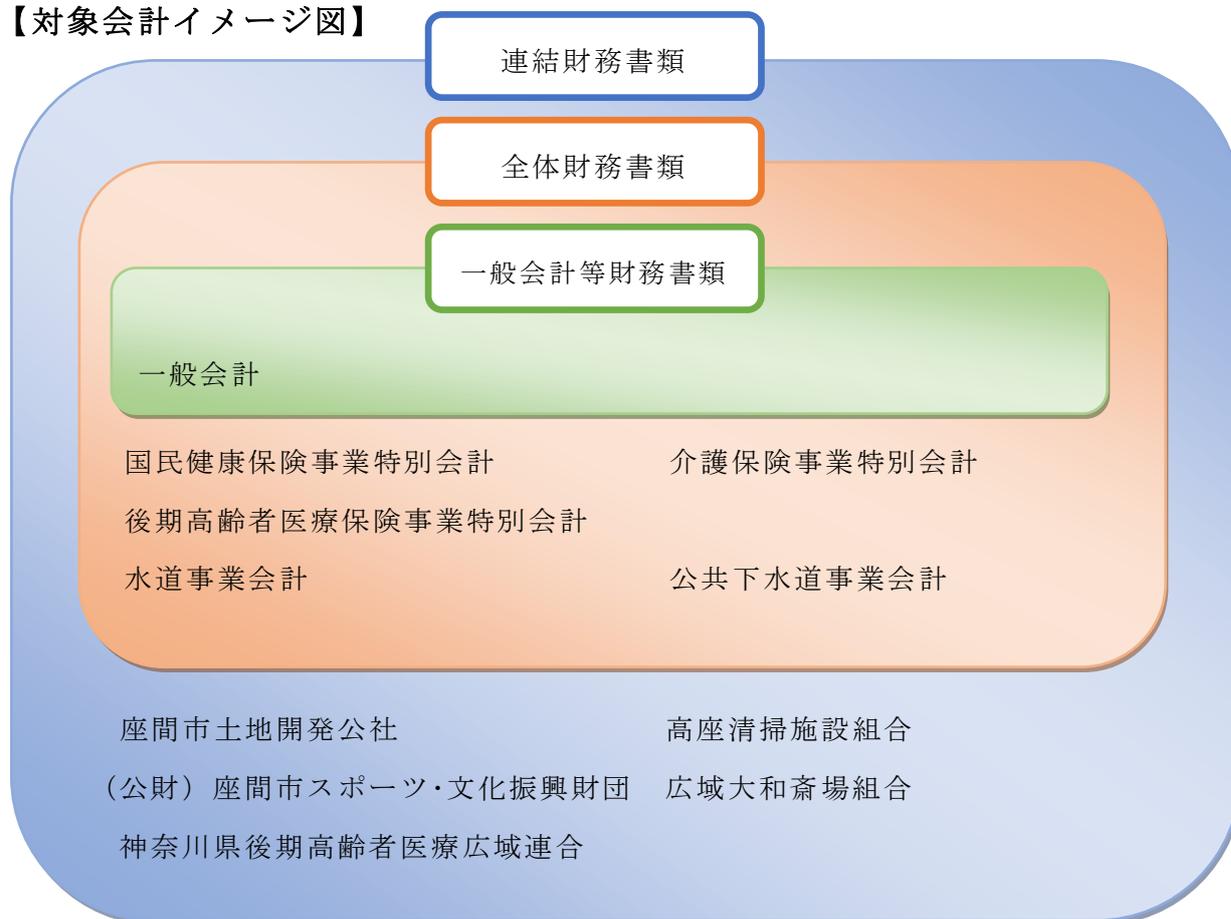
(1) 作成単位

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

(2) 対象となる会計

本市では、一般会計のほか、3つの特別会計、公営企業会計では水道事業会計、公共下水道事業会計、地方三公社、一部事務組合、広域連合及び公益財団法人といった関連団体の会計を対象に、財政状態や行政コストを明らかにすることを目的に、一般会計、特別会計及び公営企業会計などについては全体ベースの財務書類を作成し、さらに地方三公社などの関連団体を含めた連結ベースの財務書類を作成しています。

【対象会計イメージ図】



(3) 作成基準日

作成基準日は、会計年度末の令和6年3月31日とし、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間中の収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

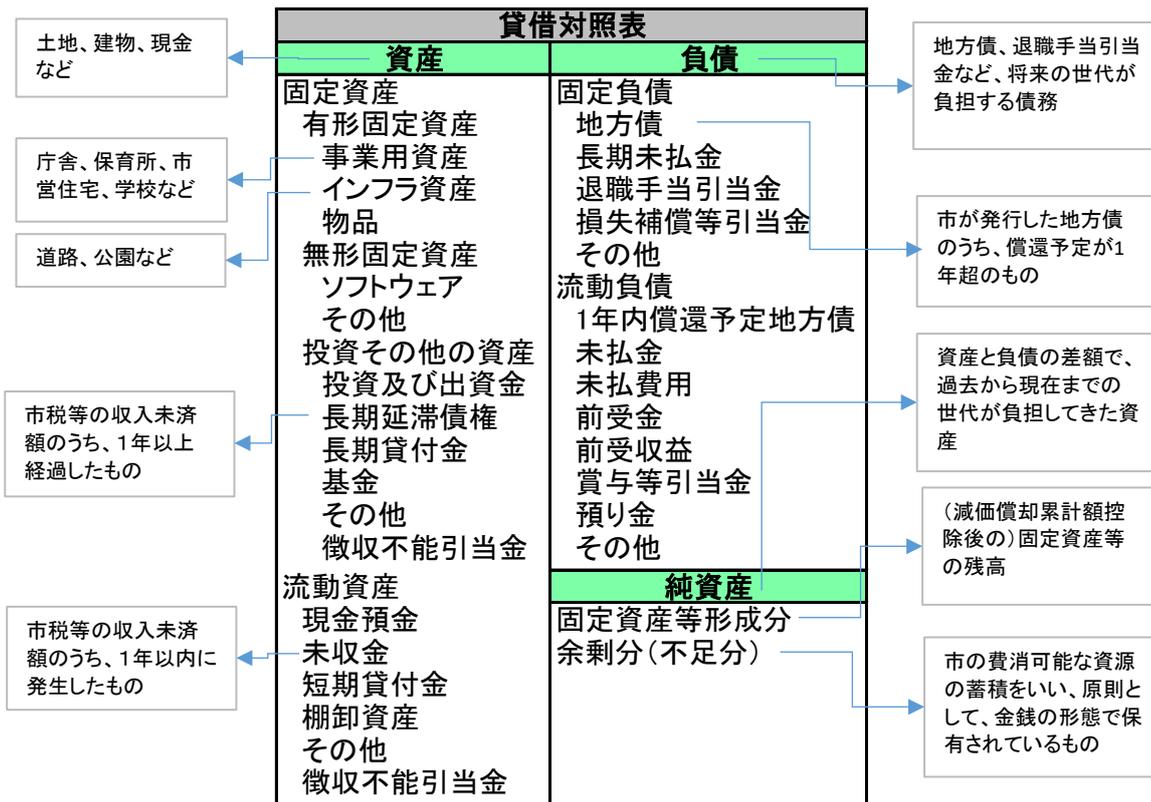
4 財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

年度末(令和6年3月31日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有し、その資産がどのような財源で賄われているかを表している財務書類です。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分して表示します。表の左側の「資産」は、市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、表の右側の「負債」は、主に市債の残高などで、将来世代の負担を表しています。「資産」から「負債」を差し引いたものが「純資産」で、過去から現在までの世代の負担を表しています。

資産、負債及び純資産は、総額によって表示することを原則とし、資産項目と負債または純資産の項目とを相殺することによって、その全部または一部を除くことはしていません。



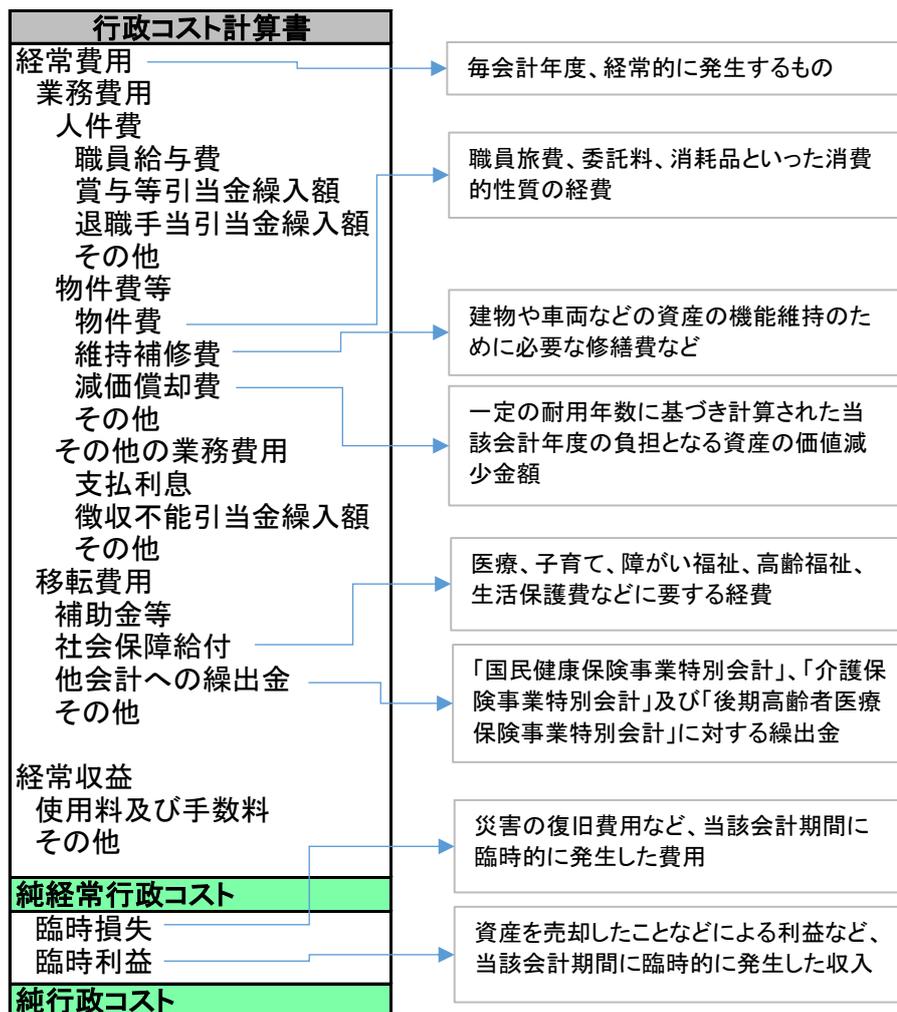
(2) 行政コスト計算書(Profit and Loss statement)

会計期間中における地方自治体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。

1年間の行政活動のうち、人件費や補助金の給付など資産形成に結びつかない行政活動に要した費用とその行政活動に係る使用料、手数料などの収益を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分して表示します。経常費用には、公共施設などの建設、改修、その他の整備を除く福祉、教育、産業振興、消防などの行政サービスに要した経費を計上しています。経常収益には、施設使用料などの行政サービスに対する使用料、手数料などを計上しています。現金主義会計により作成される「歳入歳出決算書」では把握されない減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

費用及び収益は、総額によって表示することを原則とし、費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することによって、その全部または一部を除くことはしていません。

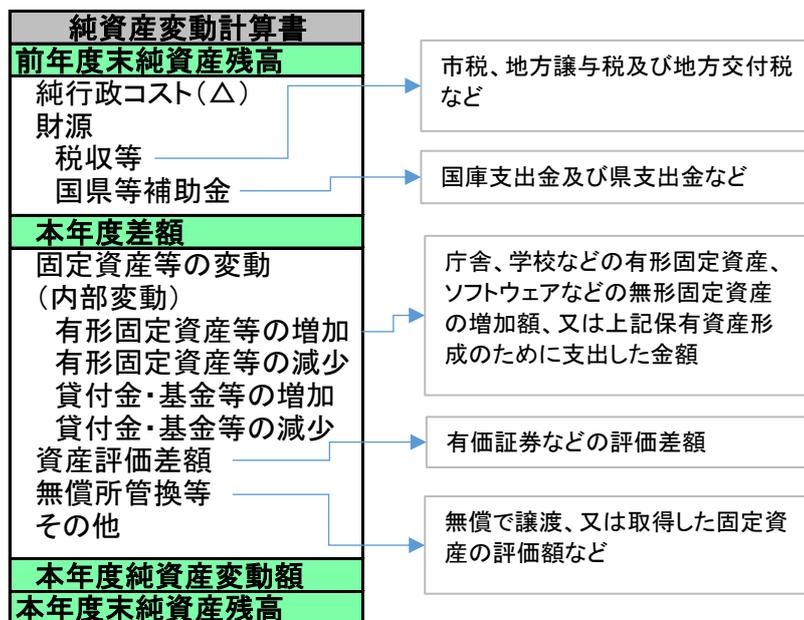


(3) 純資産変動計算書 (Net Worth statement)

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動(その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高)を明らかにすることを目的としています。

貸借対照表の資産と負債の差額である純資産が1年間にどのような要因で増減しているかを表している財務書類です。住民の持分である純資産がいくら増減したかがわかります。

純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。「純行政コスト」に計上した計数は、「行政コスト計算書」の「純行政コスト」に計上した計数と同数になります。

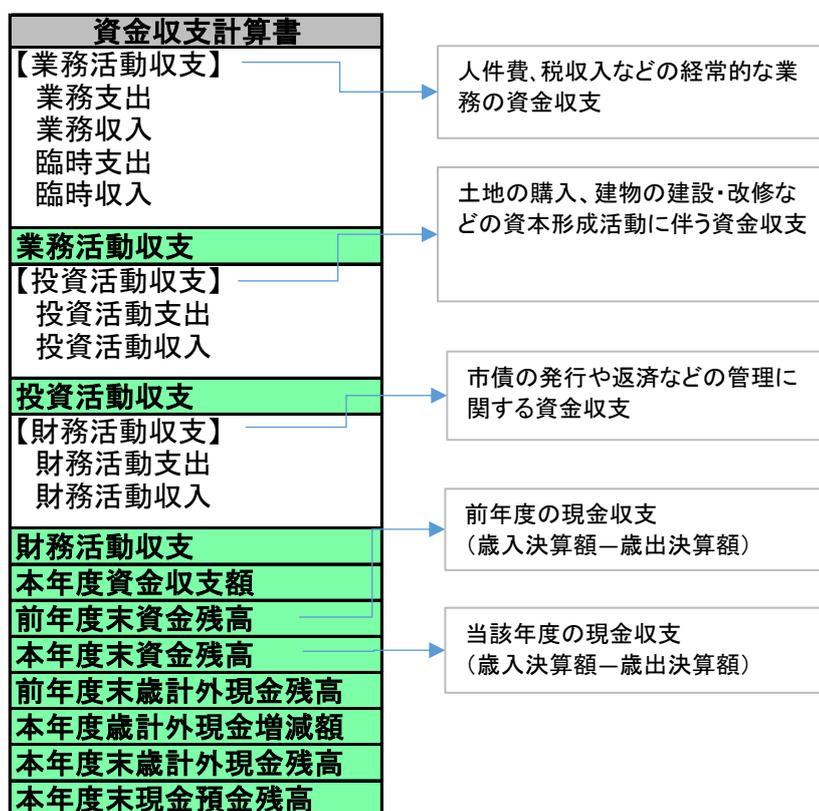


(4) 資金収支計算書(Cash Flow statement)

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的とし、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分により表示します。1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの区分に分けて表している財務書類です。

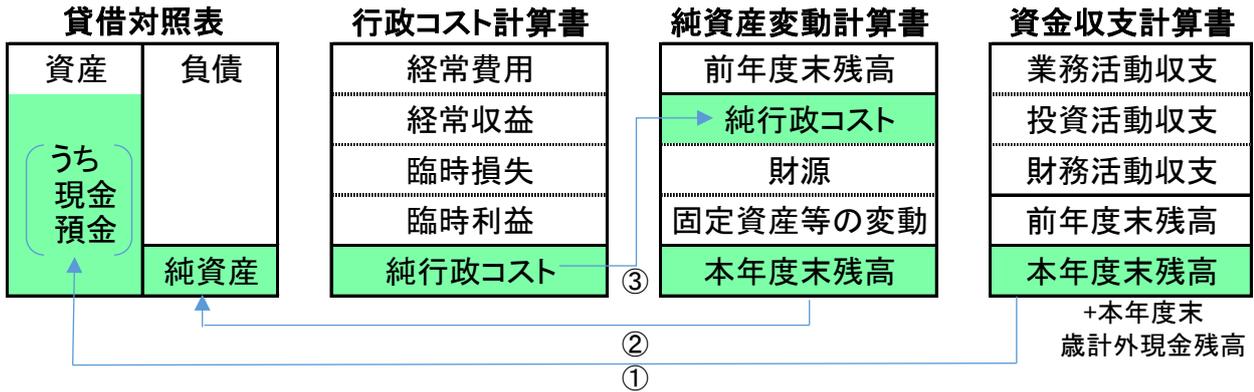
現金の動きに特化した表の構成となっているため、財務4表の中で官庁会計に最も近い表になっており、表中の「本年度末資金残高」は、歳入歳出決算書の対象となる会計の形式収支の合計と一致します。



5 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互関係は、次のとおりです。

年度末時点の情報を表す貸借対照表と、年度内の動きを表す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末残高」に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

6 座間市の財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：億円）

【資産の部】	一般会計等	全体会計	【負債の部】	一般会計等	全体会計
1. 固定資産	1,266	1,801	1. 固定負債	261	531
有形固定資産	1,248	1,744	地方債等	208	315
事業用資産	691	691	退職手当引当金	51	51
インフラ資産	553	1,033	その他	2	165
物品	4	20			
無形固定資産	0	16	2. 流動負債	32	50
投資その他の資産	18	41	1年内償還予定地方債	26	38
			賞与等引当金	6	6
			その他	1	6
2. 流動資産	58	96	負債合計	293	581
現金預金	27	55			
基金	28	31	純資産	1,031	1,316
その他	3	10			
資産合計	1,324	1,897	負債・純資産合計	1,324	1,897

○ 令和5年度末までに座間市が形成した将来世代に引き継ぐ資産の総額は、全体会計で1,897億円です。そのうち、過去から現在までの世代が負担してきた純資産は1,316億円になり、将来世代が負担していくことになる負債は581億円です。

○ 資産のうち、有形固定資産は1,744億円で、全体の92%と大部分を占めています。そのうち、市立小中学校、市営住宅などの事業用資産が691億円で、インフラ資産が1,033億円です。

最も大きな割合を占めるインフラ資産は、全体の54%を占めています。本市がこれまで形成してきた資産の多くは、道路・橋りょう・公園・水道設備などの住民生活に身近なまちづくりの基盤となるインフラ資産であることがわかります。

○ 負債のうち市債残高は全体の61%、353億円になりました。一般会計等の市債残高のうち、臨時財政対策債が全体の約67%を占めています。

○ それぞれの項目を市民1人あたりに換算すると、資産が144万円、負債が44万円、純資産が100万円です。

(2) 行政コスト計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：億円)

	一般会計等	全体会計
1. 経常費用	458	706
業務費用	221	269
人件費	86	91
物件費等	125	163
その他の業務費用	10	14
移転費用	237	437
補助金等	62	294
社会保障給付	143	143
その他	31	0
2. 経常収益	14	47
使用料及び手数料	4	31
その他	10	16
純経常行政コスト	444	659
1. 臨時損失	0	1
2. 臨時利益	0	0
純行政コスト	444	660

○ 業務費用のうち、主なものは、職員給与などの人件費、公共施設の減価償却費などになります。移転費用のうち、主なものは、市民や他団体などへの補助金、生活保護費、障がい福祉費、保育などの子育て支援関連経費になります。

○ 経常費用から、公共施設の使用料や住民票、印鑑証明の発行手数料などの経常収益を差し引いた金額が、純経常行政コストです。純経常行政コストに、臨時損失、臨時利益を含めた金額が、純行政コストになります。

○ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、経常費用は、市民全体に対する行政サービスに要した費用を計上するのに対し、経常収益は、市税や国・県からの補助金などは計上せず、施設使用料等の行政サービスに対する使用料、手数料のみを計上しているため、純行政コストはプラスの表記となります。

○ 使用料や手数料などの受益者負担だけで賄いきれない純行政コストは、市税などの財源により補うこととなります。

○ 全体会計の純行政コストを市民1人あたりに換算すると、50万円です。

(3) 純資産変動計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：億円)

	一般会計等	全体会計
前年度末残高	1,031	1,318
1. 純行政コスト	▲ 444	▲ 660
2. 財源	443	658
税収	284	379
国県等補助金	159	280
本年度差額	▲ 1	▲ 1
1. 固定資産等の変動	-	-
2. その他	0	▲ 1
本年度純資産変動額	▲ 1	▲ 2
本年度末純資産残高	1,031	1,316

○ 行政コスト計算書により算出された純行政コストから、税収や国県等補助金の財源を差し引いた本年度差額は、全体会計で1億円の資金不足となりました。

○ 差額である1億円の資金不足は、当年度の行政活動に要した純行政コストを、当年度の市税、国・県等補助金の財源で補えなかったことを表しており、差額分の負担を後年度に先送りしたことを意味しています。

(4) 資金収支計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：億円)

	一般会計等	全体会計
1. 業務活動収支	32	46
業務支出	423	648
業務収入	455	694
2. 投資活動収支	▲ 8	▲ 11
投資活動支出	33	46
投資活動収入	25	35
3. 財務活動収支	▲ 22	▲ 30
財務的支出	27	40
財務的収入	5	10
本年度資金収支額	1	5
前年度末資金残高	25	48
本年度末現金預金残高	26	54

○ 令和5年度の全体会計の本年度資金収支額は、5億円の増加となりました。その結果、本年度末現金預金残高は54億円になりました。

○ 業務活動収支は、日常の行政サービスの実施に要する収入と支出のほか、「投資活動」及び「財務活動」以外の取引による現金収支を表しています。

本年度は、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出648億円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税金等の収入が694億円あり、46億円の資金余剰となりました。

○ 投資活動収支は、固定資産の売却による収入や固定資産の取得のための支出などによる現金の収支を表しています。

本年度は、公共施設の改修等による資産形成のための支出46億円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が35億円あり、11億円の収支不足となりました。

○ 財務活動収支は、市債の発行による収入や市債の返済のための支出などによる現金の収支を表しています。

本年度は、地方債の償還支出40億円に対して、地方債の借入れによる収入が10億円あり、30億円の資金不足になりました。これは、市が新たに借り入れた額が返済した額より少ないことを意味しています。後年度負担の関係では将来の世代の負担が減少したことを示しています。

7 経年比較

(1) 貸借対照表 【一般会計等】

(単位：億円)

【資産の部】	令和5年度	令和4年度	増減額	【負債の部】	令和5年度	令和4年度	増減額
1. 固定資産	1,266	1,289	▲ 23	1. 固定負債	261	280	▲ 19
有形固定資産	1,248	1,269	▲ 21	地方債等	208	228	▲ 20
事業用資産	691	700	▲ 9	退職手当引当金	51	49	2
インフラ資産	553	563	▲ 10	その他	2	2	0
物品	4	6	▲ 2				
無形固定資産	0	0	0	2. 流動負債	32	32	0
投資その他の資産	18	19	▲ 1	1年内償還予定地方債	26	27	▲ 1
				賞与等引当金	6	5	1
				その他	1	1	0
2. 流動資産	58	55	3	負債合計	293	312	▲ 19
現金預金	27	26	1				
基金	28	27	1	純資産	1,031	1,031	0
その他	3	2	1				
資産合計	1,324	1,343	▲ 19	負債・純資産合計	1,324	1,343	▲ 19

【全体会計】

(単位：億円)

【資産の部】	令和5年度	令和4年度	増減額	【負債の部】	令和5年度	令和4年度	増減額
1. 固定資産	1,801	1,831	▲ 30	1. 固定負債	531	558	▲ 27
有形固定資産	1,744	1,771	▲ 27	地方債等	315	343	▲ 28
事業用資産	691	700	▲ 9	退職手当引当金	51	49	2
インフラ資産	1,033	1,049	▲ 16	その他	165	166	▲ 1
物品	20	22	▲ 2				
無形固定資産	16	17	▲ 1	2. 流動負債	50	49	1
投資その他の資産	41	43	▲ 2	1年内償還予定地方債	38	40	▲ 2
				賞与等引当金	6	5	1
				その他	6	4	2
2. 流動資産	96	94	2	負債合計	581	607	▲ 26
現金預金	55	49	6				
基金	31	35	▲ 4	純資産	1,316	1,318	▲ 2
その他	10	10	0				
資産合計	1,897	1,925	▲ 28	負債・純資産合計	1,897	1,925	▲ 28

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

	一般会計等			全体会計		
	令和5年度	令和4年度	増減額	令和5年度	令和4年度	増減額
1. 経常費用	458	457	1	706	693	13
業務費用	221	224	▲ 3	269	273	▲ 4
人件費	86	84	2	91	90	1
物件費等	125	130	▲ 5	163	168	▲ 5
その他の業務費用	10	10	0	14	15	▲ 1
移転費用	237	233	4	437	420	17
補助金等	62	60	2	294	286	8
社会保障給付	143	134	9	143	134	9
その他	31	39	▲ 8	0	0	0
2. 経常収益	14	11	3	47	43	4
使用料及び手数料	4	4	0	31	31	0
その他	10	6	4	16	12	4
純経常行政コスト	444	447	▲ 3	659	650	9
1. 臨時損失	0	0	0	1	0	1
2. 臨時利益	0	1	▲ 1	0	1	▲ 1
純行政コスト	444	446	▲ 2	660	649	11

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

	一般会計等			全体会計		
	令和5年度	令和4年度	増減額	令和5年度	令和4年度	増減額
前年度末純資産残高	1,031	1,038	▲ 7	1,318	1,313	5
1. 純行政コスト	▲ 444	▲ 446	2	▲ 660	▲ 649	▲ 11
2. 財源	443	440	3	658	655	3
税収等	284	276	8	379	370	9
国県等補助金	159	164	▲ 5	280	285	▲ 5
本年度差額	▲ 1	▲ 6	5	▲ 1	6	▲ 7
1. 固定資産等の変動	-	-	0	-	-	0
2. その他	0	0	0	▲ 1	▲ 1	0
本年度純資産変動額	▲ 1	▲ 6	5	▲ 2	5	▲ 7
本年度末純資産残高	1,031	1,031	0	1,316	1,318	▲ 2

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

	一般会計等			全体会計		
	令和5年度	令和4年度	増減額	令和5年度	令和4年度	増減額
1. 業務活動収支	32	25	7	46	49	▲ 3
業務支出	423	424	▲ 1	648	640	8
業務収入	455	448	7	694	689	5
2. 投資活動収支	▲ 8	0	▲ 8	▲ 11	▲ 14	3
投資活動支出	33	37	▲ 4	46	53	▲ 7
投資活動収入	25	37	▲ 12	35	40	▲ 5
3. 財務活動収支	▲ 22	▲ 24	2	▲ 30	▲ 33	3
財務的支出	27	27	0	40	41	▲ 1
財務的収入	5	2	3	10	8	2
本年度資金収支額	1	0	1	5	2	3
前年度末資金残高	25	24	1	48	47	1
本年度末現金預金残高	26	25	1	54	48	6

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

8 座間市の財政指標

指標名	年度	一般会計等	全体会計
<p>(1) 純資産比率</p> <p>資産に占める返済義務のない純資産(過去から現在までの世代が負担してきた資産)の割合を示す比率で、世代間の負担の公平性をはかる指標の1つです。</p> <p>この指標が高いほど、財政状況が健全であるといえます。</p> <p>【BS】純資産合計 / 【BS】資産合計</p>	R5	77.9%	69.4%
	R4	76.8%	68.5%
<p>(2) 社会資本形成の世代間比率</p> <p>これまで整備してきた建物や道路などの社会資本が、過去から現在までの世代の負担によってどれくらい形成されたかを示しています。</p> <p>この指標が低いほど、過去から現在までの世代が社会資本形成を負担してきたことになり、将来世代への負担が少なくなるといえます。</p> <p>【BS】地方債+【BS】1年内償還予定地方債 / 【BS】有形固定資産+【BS】無形固定資産</p>	R5	18.7%	20.1%
	R4	20.1%	21.5%
<p>(3) 負債比率</p> <p>純資産に対する負債の割合を示す比率です。</p> <p>資産形成における財源の内訳における負債の割合を示し、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。</p> <p>【BS】負債 / 【BS】純資産</p>	R5	28.4%	44.2%
	R4	30.3%	46.0%

指標名	年度	一般会計等	全体会計
<p>(4) 受益者負担割合</p> <p>行政サービスに対する受益者負担の割合を示します。</p> <p>受益者負担の割合が低いほど、市税、国・県などの補助金により、行政サービスに要する経費を補っているといえます。</p> <p>【PL】 経常収益 / 【PL】 経常費用</p>	R5	3.1%	6.7%
	R4	2.3%	6.2%
<p>(5) 有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産のうち、土地や立木竹、建設仮勘定といった非償却資産を除いた減価償却を行う償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を示す比率です。</p> <p>耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。</p> <p>【BS】 減価償却累計額 / (【BS】 有形固定資産 - 【BS】 非償却資産 + 【BS】 減価償却累計額)</p>	R5	70.4%	60.4%
	R4	68.8%	58.7%

BS：貸借対照表

PL：行政コスト計算書

9 座間市の財務書類 4 表（一般会計等）

【様式第1号】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	126,584	固定負債	26,071
有形固定資産	124,770	地方債	20,781
事業用資産	69,063	長期未払金	-
土地	40,272	退職手当引当金	5,073
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	79,018	その他	217
建物減価償却累計額	-51,658	流動負債	3,247
工作物	2,748	1年内償還予定地方債	2,562
工作物減価償却累計額	-2,083	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	559
航空機	-	預り金	98
航空機減価償却累計額	-	その他	28
その他	-	負債合計	29,318
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	767	固定資産等形成分	129,380
インフラ資産	55,266	余剰分(不足分)	-26,310
土地	26,397		
建物	361		
建物減価償却累計額	-149		
工作物	92,710		
工作物減価償却累計額	-68,994		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,941		
物品	2,341		
物品減価償却累計額	-1,901		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	1,814		
投資及び出資金	256		
有価証券	9		
出資金	246		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	605		
長期貸付金	1		
基金	1,018		
減債基金	-		
その他	1,018		
その他	-		
徴収不能引当金	-66		
流動資産	5,803		
現金預金	2,747		
未収金	289		
短期貸付金	1		
基金	2,794		
財政調整基金	2,794		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-28	純資産合計	103,069
資産合計	132,387	負債及び純資産合計	132,387

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	45,810
業務費用	22,076
人件費	8,595
職員給与費	6,809
賞与等引当金繰入額	559
退職手当引当金繰入額	340
その他	887
物件費等	12,458
物件費	7,394
維持補修費	1,446
減価償却費	3,153
その他	464
その他の業務費用	1,024
支払利息	83
徴収不能引当金繰入額	71
その他	870
移転費用	23,734
補助金等	6,243
社会保障給付	14,315
他会計への繰出金	3,146
その他	30
経常収益	1,442
使用料及び手数料	407
その他	1,035
純経常行政コスト	44,368
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	44,365

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	合計		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	103,132	131,547	-28,415
純行政コスト(△)	-44,365		-44,365
財源	44,289		44,289
税収等	28,371		28,371
国県等補助金	15,919		15,919
本年度差額	-76		-76
固定資産等の変動(内部変動)		-2,181	2,181
有形固定資産等の増加		981	-981
有形固定資産等の減少		-3,156	3,156
貸付金・基金等の増加		2,712	-2,712
貸付金・基金等の減少		-2,717	2,717
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	15	15	
その他	-1	-1	-
本年度純資産変動額	-63	-2,168	2,105
本年度末純資産残高	103,069	129,380	-26,310

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,320
業務費用支出	18,586
人件費支出	8,331
物件費等支出	9,304
支払利息支出	83
その他の支出	869
移転費用支出	23,734
補助金等支出	6,243
社会保障給付支出	14,315
他会計への繰出支出	3,146
その他の支出	30
業務収入	45,506
税収等収入	28,306
国県等補助金収入	15,802
使用料及び手数料収入	405
その他の収入	993
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,185
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,345
公共施設等整備費支出	981
基金積立金支出	2,298
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	65
その他の支出	-
投資活動収入	2,497
国県等補助金収入	116
基金取崩収入	2,309
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	5
その他の収入	-
投資活動収支	-848
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,712
地方債償還支出	2,684
その他の支出	28
財務活動収入	514
地方債発行収入	514
その他の収入	-
財務活動収支	-2,198
本年度資金収支額	139
前年度末資金残高	2,489
本年度末資金残高	2,628
前年度末歳計外現金残高	75
本年度歳計外現金増減額	43
本年度末歳計外現金残高	119
本年度末現金預金残高	2,747

10 座間市の財務書類 4 表（全体会計）

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

会計：全体会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	180,145	固定負債	53,117
有形固定資産	174,397	地方債等	31,527
事業用資産	69,063	長期未払金	-
土地	40,272	退職手当引当金	5,073
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	16,517
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,006
建物	79,018	1年内償還予定地方債等	3,794
建物減価償却累計額	-51,658	未払金	457
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,748	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,083	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	604
船舶	-	預り金	99
船舶減価償却累計額	-	その他	52
船舶減損損失累計額	-	負債合計	58,123
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	183,267
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-51,660
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	767		
インフラ資産	103,300		
土地	28,845		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,492		
建物減価償却累計額	-657		
建物減損損失累計額	-		
工作物	160,801		
工作物減価償却累計額	-92,150		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,969		
物品	7,033		
物品減価償却累計額	-5,000		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,635		
ソフトウェア	-		
その他	1,635		
投資その他の資産	4,112		
投資及び出資金	1,084		
有価証券	838		
出資金	246		
その他	-		
長期延滞債権	1,447		
長期貸付金	1		
基金	1,730		
減債基金	-		
その他	1,730		
その他	-		
徴収不能引当金	-150		
流動資産	9,585		
現金預金	5,478		
未収金	1,040		
短期貸付金	1		
基金	3,121		
財政調整基金	3,121		
減債基金	-		
棚卸資産	7		
その他	11		
徴収不能引当金	-72		
繰延資産	-	純資産合計	131,607
資産合計	189,730	負債及び純資産合計	189,730

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	70,627
業務費用	26,909
人件費	9,149
職員給与費	7,240
賞与等引当金繰入額	596
退職手当引当金繰入額	341
その他	971
物件費等	16,346
物件費	9,080
維持補修費	1,577
減価償却費	5,219
その他	470
その他の業務費用	1,414
支払利息	267
徴収不能引当金繰入額	132
その他	1,016
移転費用	43,718
補助金等	29,358
社会保障給付	14,315
その他	45
経常収益	4,742
使用料及び手数料	3,126
その他	1,616
純経常行政コスト	65,886
臨時損失	79
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	79
臨時利益	10
資産売却益	9
その他	0
純行政コスト	65,956

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
			他団体出資等分	
前年度末純資産残高	131,813	186,563	-54,750	-
純行政コスト(△)	-65,956		-65,956	-
財源	65,813		65,813	-
税収等	37,853		37,853	-
国県等補助金	27,959		27,959	-
本年度差額	-143		-143	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,296	3,296	
有形固定資産等の増加		2,441	-2,441	
有形固定資産等の減少		-5,241	5,241	
貸付金・基金等の増加		3,474	-3,474	
貸付金・基金等の減少		-3,969	3,969	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	15	15		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-77	-15	-63	
本年度純資産変動額	-206	-3,296	3,090	-
本年度末純資産残高	131,607	183,267	-51,660	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,846
業務費用支出	21,128
人件費支出	8,885
物件費等支出	10,987
支払利息支出	267
その他の支出	989
移転費用支出	43,718
補助金等支出	29,358
社会保障給付支出	14,315
その他の支出	45
業務収入	69,416
税収等収入	36,894
国県等補助金収入	27,843
使用料及び手数料収入	3,114
その他の収入	1,566
臨時支出	14
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14
臨時収入	0
業務活動収支	4,556
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,595
公共施設等整備費支出	1,853
基金積立金支出	2,674
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	65
その他の支出	2
投資活動収入	3,541
国県等補助金収入	116
基金取崩収入	3,232
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	13
その他の収入	113
投資活動収支	-1,054
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,974
地方債等償還支出	3,922
その他の支出	52
財務活動収入	993
地方債等発行収入	993
その他の収入	-
財務活動収支	-2,981
本年度資金収支額	521
前年度末資金残高	4,838
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,359
前年度末歳計外現金残高	75
本年度歳計外現金増減額	43
本年度末歳計外現金残高	119
本年度末現金預金残高	5,478

1 1 座間市の財務書類 4 表 (連結会計)

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	191,709	固定負債	56,655
有形固定資産	185,738	地方債等	34,811
事業用資産	79,982	長期未払金	-
土地	41,092	退職手当引当金	5,326
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	16,519
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,550
建物	94,196	1年内償還予定地方債等	4,170
建物減価償却累計額	-58,088	未払金	500
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,299	前受金	5
工作物減価償却累計額	-6,283	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	645
船舶	-	預り金	177
船舶減価償却累計額	-	その他	53
船舶減損損失累計額	-	負債合計	62,206
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	194,858
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-54,846
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	767		
インフラ資産	103,718		
土地	29,262		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,492		
建物減価償却累計額	-657		
建物減損損失累計額	-		
工作物	160,801		
工作物減価償却累計額	-92,150		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,969		
物品	7,072		
物品減価償却累計額	-5,034		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,635		
ソフトウェア	0		
その他	1,635		
投資その他の資産	4,336		
投資及び出資金	884		
有価証券	838		
出資金	45		
その他	1		
長期延滞債権	1,447		
長期貸付金	1		
基金	2,153		
減債基金	-		
その他	2,153		
その他	-		
徴収不能引当金	-150		
流動資産	10,508		
現金預金	6,361		
未収金	1,045		
短期貸付金	1		
基金	3,147		
財政調整基金	3,147		
減債基金	-		
棚卸資産	7		
その他	19		
徴収不能引当金	-72		
繰延資産	-	純資産合計	140,012
資産合計	202,218	負債及び純資産合計	202,218

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	86,184
業務費用	28,855
人件費	9,484
職員給与費	7,548
賞与等引当金繰入額	621
退職手当引当金繰入額	341
その他	974
物件費等	17,834
物件費	9,519
維持補修費	1,705
減価償却費	6,116
その他	495
その他の業務費用	1,536
支払利息	272
徴収不能引当金繰入額	132
その他	1,133
移転費用	57,330
補助金等	42,947
社会保障給付	14,316
その他	67
経常収益	4,971
使用料及び手数料	3,319
その他	1,652
純経常行政コスト	81,214
臨時損失	79
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	79
臨時利益	10
資産売却益	9
その他	0
純行政コスト	81,284

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	140,805	199,068	-58,263	-
純行政コスト(△)	-81,284		-81,284	-
財源	80,703		80,703	-
税収等	44,636		44,636	-
国県等補助金	36,067		36,067	-
本年度差額	-581		-581	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,224	4,224	
有形固定資産等の増加		2,466	-2,466	
有形固定資産等の減少		-6,137	6,137	
貸付金・基金等の増加		3,711	-3,711	
貸付金・基金等の減少		-4,264	4,264	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	99	99		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-55	-71	16	-
その他	-257	-15	-243	-
本年度純資産変動額	-793	-4,210	3,417	-
本年度末純資産残高	140,012	194,858	-54,846	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	79,484
業務費用支出	22,154
人件費支出	9,188
物件費等支出	11,588
支払利息支出	273
その他の支出	1,105
移転費用支出	57,330
補助金等支出	42,947
社会保障給付支出	14,315
その他の支出	67
業務収入	84,548
税収等収入	43,672
国県等補助金収入	35,945
使用料及び手数料収入	3,307
その他の収入	1,624
臨時支出	14
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14
臨時収入	0
業務活動収支	5,050
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,712
公共施設等整備費支出	1,879
基金積立金支出	2,746
投資及び出資金支出	20
貸付金支出	65
その他の支出	2
投資活動収入	3,697
国県等補助金収入	121
基金取崩収入	3,362
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	13
その他の収入	135
投資活動収支	-1,015
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,347
地方債等償還支出	4,292
その他の支出	55
財務活動収入	1,037
地方債等発行収入	1,036
その他の収入	2
財務活動収支	-3,310
本年度資金収支額	725
前年度末資金残高	5,524
比例連結割合変更に伴う差額	-8
本年度末資金残高	6,242
前年度末歳計外現金残高	76
本年度歳計外現金増減額	44
本年度末歳計外現金残高	120
本年度末現金預金残高	6,361

令和5年度 座間市財務書類
令和7年3月発行：座間市財務部財政課